

情報

2017年2月21日

NO. 3599

横浜市従

横浜市西区宮崎町 25

責任者 佐藤 充泰

速やかに回覧してください

回
覧

部分的に市民要求に応えつつも、破綻したアベノミクスへの追隨を継続する予算～横浜市 2017 年度予算案に対する市従の見解～

2017 年 2 月 横浜市従業員労働組合

1 月 31 日、林市長は 2017 年度予算案を発表しました。この間、社会的にも問題となったいじめ防止対策や通学路の安全対策などで一定の施策や予算の拡充を盛り込み部分的に市民要求に応えつつも、「中期 4 か年計画の総仕上げ」として、アベノミクス追隨の多国籍大企業の基盤整備型開発事業や企業誘致と観光・MICE、各種イベントなどによる「呼び込み型」施策を継続・推進するものとなっています。さらに新たな埠頭建設の事業化検討をはじめ、今後もこうした方向を継続・推進する姿勢を示すものとなっています。

予算規模は全会計総額 3 兆 5,709 億円(前年度比 +5.1%)、一般会計 1 兆 6,459 億円(同 +8.7%)を計上、3 年連続のプラス予算で過去最大規模となっていますが、その内 1,510 億円が県費負担教職員の本市移管で増加した事業費で、その分を除くと一般会計 1 兆 4,949 億円(同 1.3%)、全会計総額 3 兆 4,199 億円(同 +0.7%)となっています。

<各会計の予算規模> (純計：会計間で相互にやり取りする重複を除いた全会計)

会計名称	2017 年度	2016 年度	増減	増加率
一般会計	1 兆 6,459 億円	1 兆 5,143 億円	+ 1,316 億円	+ 8.7%
特別会計	1 兆 3,449 億円	1 兆 3,416 億円	+ 33 億円	+ 0.2%
公営企業会計	5,801 億円	5,409 億円	+ 392 億円	+ 7.2%
総計	3 兆 5,709 億円	3 兆 3,968 億円	+ 1,741 億円	+ 5.1%
(純計)	2 兆 8,605 億円	2 兆 6,634 億円	+ 1,971 億円	+ 7.4%

1 2017 年度予算の概要

今年度は、8 月に林市長 2 期目の任期を迎え、市長選挙が予定されますが、いわゆる骨格予算とはせず、30 億円の留保財源を確保した上で本格予算としています。

市税収入は、個人市民税が納税者増加による給与所得増を見込み 3,003 億円(前年度比 +59 億円)、固定資産税・都市計画税が家屋の新增築による増収見込みで合わせて 3,263 億円とする一方、法人市民税は企業の減収で 501 億円(同 62 億円)としており、3 年連続の減収は、アベノミクスの破綻を示すものと言えます。個人市民税では、昨年度はじめて強調した「ふるさと納税」による影響を前年度比 18 億円の 48 億円としており、「厳しい財政状況」の新たな口実として警戒が必要です。市債は、前年度当初予算比 5.4% の 1,399 億円としています。「中期 4 か年計画期間で 6000 億円」の枠組みからは、事実上 140 億円の超過となり、これを県費負担教職員の市費移管に伴う臨時財政対策債として別枠とする操作を加えたものとなっています。この結果、「横浜方式のプライマリーバランス」が +65 億円となり、「一般会計が対応する借入金残高」は、322 億円の 3 兆 1,741 億となり、目標の 3 兆 2,000 億円以下を達成する見込みとしています。

一方で一般会計の市債残高は、3年連続で増加しており、大規模開発事業への巨額の市債発行の継続は、依然として将来負担や市民サービスへのしわ寄せとして危惧されるものと言えます。

歳出では、県費負担教職員の市費移管に伴う人件費増（1,490億円）によって、人件費が前年度比1,479億円、70.7%増の3,569億円となり、歳出全体に占める割合も21.7%（前年度13.8%）に増加し、義務的経費の割合が61.4%と初めて6割を超えることとなりました。一層の人件費削減圧力の強まりに警戒が必要です。施設等整備費は、1,904億円（前年度比16.9%、386億円、一般会計歳出の11.6%）を計上しています。港南区総合庁舎整備などの事業終了によって2年連続の減となっていますが、横浜環状高速道路に333億円、国際コンテナ戦略港湾に63億円、山下ふ頭再開発に134億円など引き続き、大企業の基盤整備型公共事業や大規模開発事業に巨額の予算を投じています。さらに新たな大水深・高規格コンテナターミナル建設に向けた調査費2億円、新MICE施設整備1億円の計上など大規模開発事業を継続する姿勢を示すものとなっています。その一方で、老朽化が進行している公共施設の保全・更新への戦略的対応は欠如しているといわざるを得ません。また、企業誘致促進28億円、観光・MICE推進20億円、客船ターミナル整備32億円、ラグビーワールドカップ開催準備や東京五輪・パラリンピック関連で合わせて8億円など「呼び込み型」施策とともにカジノを含む統合型リゾート（IR）検討にも引き続き1,000万円を計上しています。

一方、市民向け施策を見るといじめ対策や子どもの貧困対策での新規事業や通学路安全対策の拡充など部分的に市民要求に応えた施策も盛り込まれています。しかし、「小児医療費助成」では、4月からこれまでの「小学校3年生まで」から「小学校6年生まで」助成対象を拡大し、101億円を計上するものの、小学校4年生から6年生までは窓口自己負担金を通院1回500円とし、「無料化拡大」から「受益と負担」論への転換を持ち込むものです。待機児童解消に向けた「保育所整備」は52億円を計上し、2,504人の受け入れ枠増を図りますが、認可保育所の新設は1,655人、横浜保育室からの認可保育所移行1,020人（移行による減1,043人）にとどまっており、既存園改修による定員枠拡大などの詰め込みや企業立保育園の問題など子どもの発達保障に相応しい保育環境と保育の質が確保されているか検証が必要です。1月から全校実施となった中学校での横浜型配達弁当（ハマ弁）に5億円も投じますが、実績では1%台の喫食率に留まり、生徒や保護者の要求に合致していないことが鮮明になっており、学校給食法にもとづく給食実施に踏み込むべきです。学童保育では、障害児受け入れや分割移転補助の拡充、支援員の処遇改善などの前進がありますが、国予算の拡充に伴うものです。横浜市立大学への運営交付金は前年度比1億円減の125億円に減額されています。特別養護老人ホーム整備は着工300床、継続300床と例年並みで、市民要求の強い国民健康保険料、介護保険料、医療費の減免拡充の前進はありません。商店街振興策は2.5億円で、企業誘致の10分の1の水準です。

< 林市政の特徴的な項目の予算推移・億円 > （下段 + 表示は2月(12月)補正予算）

予算項目	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
待機児対策	84.66	135.01	165.58	122.55	157.20	166.48	182.40	181.83
放課後児童育成推進	43.91	44.52	44.33	45.55	49.13	59.45	72.52	79.04
小児医療費助成	61.99	66.34	65.70	75.95	78.15	80.53	91.41	100.87
特養ホームの整備	35.90	23.00	22.93	27.09	17.54	35.13	12.23	36.38
企業誘致促進事業	17.81	24.19	29.22	29.32	34.37	31.46	31.80	27.70
横浜環状道路	77.66	114.23	122.45	141.38	191.12	339.85	475.02	333.12
				+80.04	+42.00		+54.60	+112.67
国際コンテナ戦略 港湾の推進	50.28	74.02	155.28	93.64	165.69	99.64	166.67	63.72
				+49.36	+6.00			
山下ふ頭再開発		0.05	0.09	0.07	0.15	4.59	135.31	133.66

2 市民の生活意識や生活構造を市政運営や政策立案に反映した予算案か

「平成 28 年度横浜市民意識調査」では、心配ごとや困っていることの上位 5 項目として、「自分の病気や健康、老後のこと」51.3%、「家族の病気や健康、生活上の問題」40.3%、「景気や生活費のこと」27.5%、「仕事や職場のこと」、「事故や災害のこと」13.4%となっており、「自分の病気や健康、老後のこと」が昨年から 6.4 ポイント増え、初めて 5 割を超え、「家族の病気や健康、生活上の問題」も 3.3 ポイント増となっています。また、熊本地震をはじめ自然災害の多発を反映して「事故や災害のこと」が、昨年より 3 ポイント増え、6 位から 4 位に上昇しました。

また、「市政への要望」では、「地震などの災害対策」36.6%、「高齢者福祉」28.1%、「高齢者や障がい者が移動しやすい街づくり（駅舎へのエレベーター設置など）」25.8%、「病院や救急医療など地域医療」25.4%、「防犯対策」25.1%等が多く、さらに「保育など子育て支援や保護を要する児童への援助」が前年から 2.3 ポイント増え、13 位から 9 位に上昇し、「通勤・通学・買い物道路や歩道の整備」「商店街の振興」などが上位にあります。こうしたことから、市民は、高齢者福祉や医療、子育て支援、防災・防犯対策などの施策拡充によって、安心・安全の暮らしを望んでいることが伺えますが、こうした内容は予算案に十分反映されているとは言えず、むしろ横浜環状高速道路や国際コンテナ戦略港湾などの大規模開発事業に大きく予算が向けられています。「市政への要望」では、「高速道路建設」33 位、「都心部整備」36 位、「港湾機能」41 位、「観光・コンベンション」42 位（最下位）であり、多くの市民の要望に合致していない予算案と言わざるを得ません。

3 職員定数は増だが、職場要求に応えず、非正規・不安定雇用労働者を拡大

今年度は県費負担教職員の市費移管があり全体で 16,221 名の増加となっていますが、それを除く条例定数では、3 年連続となる 79 名の増となっています。再任用を除く正規職員でも 179 名の増となっています。しかし、そのほとんどは再任用対象者の減少による正規職員への復元と国の法制度改正を要因としたものであり、度重なる減員によって疲弊した職場の業務改善やサービス拡充のための正規職員増の要求に十分応えたものとは言えません。時間外託児福祉員の制度変更による削減等もありますが、依然として非正規職員による代替が進んでいると言えます。林市政がはじまった 2010 年度以降を見ても正規職員はわずか 2 名の増にとどまり、再任用職員 + 437 名、一般嘱託職員 + 454 名となっており、新規事業を含む業務量の増大に対して、非正規職員の増で対応していることが見て取れます。減員も事業の廃止・縮小、業務量の減による見直しよりも民営化・民間委託化等による対応が多くを占め、こうしたことは業務の担い手を非正規労働者や業務委託による不安定雇用の民間労働者に置き換え、「官製ワーキングプア」を生み出し、本来自治体がなすべき公的責任を放棄し、わずかな経費削減と引き換えに業務蓄積や業務継承ができない職場をつくり、安定した雇用対策にも逆行するものです。

< 職員定数と非常勤職員の増減（県費負担教職員の市費移管除く・人） >

定数内訳	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
正規職員	203	72	35	50	71	+79	+175	+179
再任用職員	+151	+382	+12	45	+218	76	105	100
正規 + 再任用	52	+310	23	95	+147	+3	+70	+79
非常勤(一般嘱託)	+198	+135	13	+46	+127	+36	56	19

4 「しごと改革の推進～不断の行政改革の推進」としての経費削減は毎年 100 億円超

毎年、「厳しい財政状況」を強調し、市役所内部経費削減の他、事務事業の効率化や業務の民営化・委託化、外郭団体への財政支援の見直し等を強めています。2017 年度予算案でも市役所内部経費 17 億円、市立保育園の民間移管(2 園/累計 44 園)や保育園給食業務民間委託(2 園/累計 13 園)、小学校給食業務民間委託(3 校/累計 173 校)の継続や教職員庶務事務業務の外部委託、コンビニ交付の導入による行政サービスコーナーの廃止や外郭団体補助金・委託料の削減などの内容が並んでいます。合理的な事務経費の見直し等は進めるべきものですが、経費削減を目的とした市民負担の押し付けや事業の民間化、各種助成金・補助金の削減が市民生活に否定的影響を与えていないか十分な検証が必要です。

<事業見直し、経費削減・億円>

削減内容	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
内部経費見直し	27	32	11	38	52	40	19	17
民営化・委託化の取組	4	4	2	4	2	4	3	2
使用料等の見直し	0.1	2	18	1	0.1	1	0.02	-
その他事業の見直し (補助金・委託料の見直し 等)	91 26	42 29	47 19	59 12	54 7	57 5	82 8	86 45.6

5 市民要望を実現し、真の経済活性化・市民のいのちと暮らしを守る予算に

少子高齢化社会は市民サービス拡充に財政的な問題を生じさせることは否定できません。2015 年に国は「まち・ひと・しごと創生法」に基づき各自治体に対して「地方人口ビジョン」、5 年間の「地方版総合戦略」の策定と取組の推進を求め、横浜市も「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定・発表しました。その内容は「2019 年をピークに人口が減少し、2025 年には 65 歳以上の高齢者が約 100 万人となり、生産年齢人口の減少と高齢者の大幅増加とともに、人や投資の東京一極集中の加速が危惧される」、これを変えるために「企業が活躍できる環境をつくり、社会の担い手となる人を増やし、活躍できる舞台としての都市を構築する」としています。アベノミクスの「企業が世界で一番活躍しやすい国」を实践する姿勢を示すものと言えます。

2017 年度予算案は、「人も企業も輝く横浜」を掲げた「中期 4 年計画」の「総仕上げ」とともに「国が推進する一億総活躍社会の実現などの取組と緊密に連携」することを強調しているように、破綻したアベノミクス追随姿勢を継続するものであり、市民要望に正面から応えることよりも大企業が活躍できる環境づくりのための基盤整備、都市開発事業を優先するものと言わざる得ません。

国政における政策問題とともに、横浜市が憲法と地方自治の本旨にもとづき、どう市民生活の改善や安心・安全の確保、住民福祉の増進につなげる予算にしていくか市従として各職場からの意見も参考にしながらさらに研究を深めなければなりません。

横浜市従は、組合員が働きがいを持っていきいきと職務を進めていくためにも市民本位の予算編成を求めて市民のみなさんとも共同してこれからも奮闘していきます。